

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年6月21日 午後7時～8時40分
会 場 鶴ヶ岡分館（鶴ヶ岡四丁目自治会）

参加者 29人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

- ◆地震の被害想定では、全壊23棟などとなっているが、あり得ないのではないか、なぜそのようになっているのか。
- ☆現在の地域防災計画は、平成19年度の埼玉県地震被害想定調査で示された県の数値を使用して想定しているが、3.11を受けて、現在ふじみ野市としての見直しを図っている。国や県からは12月か来年1月にならないと新たな想定が示されない状況です。
- ◆昭和56年の新耐震基準を満たしていない木造住宅がある中で、市としてはどの位の想定になるかはわかっているはずで、示された数値は政治的な配慮があったのではないかと。また、地域防災計画の被害想定で焼失数がゼロは有り得ない。ちゃんと想定をして体制などをとるべきで、正確な被害を把握した上で防災体制をとり、住民としてどのような準備をするべきかを示してほしい。
- ☆国が示したいろいろなものについて、正しいとは思っていないが、国の法的な基準に従うことが基本となっている。しかし、実態に合っていない場合どう対応するか、例えば、火災が1千軒以上一斉に発生した場合は、消防署では火を消すことはできない。また、水道管も全て耐震性のあるものに交換できていないので、地震により消火栓から水が出なければ火を消すことはできなくなる。そこで皆さんにお願いしている一番大切なことは、実際に火災が発生した場合には、皆さんはまずは自分の命を守っていただくこと、それが全てだと思っています。いくら防災計画を作ってもそのとおりに動けない、想定外ほどこまでもって想定外だと思っています。その想定外を減らすことが我々の取り組みです。
水道管も順次耐震性のあるものに交換しているが、明日に全て交換することはできない。実際に大切なことは、災害はいつ発生するのか、平日か土日か、昼か夜か深夜か、冬か夏か、食事中かなどにより想定は違ってくる。冬の北風が吹いている夕食の調理中に地震が発生した場合、市内で一斉に火災が発生し、水道管も壊れれば火を消すことはできなくなる。大切なことは、皆さんには最悪を想定していただき、どのように生き残っていくのかということ。そこで、皆さんにお話ししていることは、1人でも生き残るためには、避難所を目指すのではなく、まずは身を守った後で落ち着いてから避難所へ行ってほしい。避難所への経路に危険な場所があれば、まずは近くの安全な畑に逃げてください。

今日ここに居る方が会合などで、まずは自分の命を守ることを知らせてほしい。また、想定については見直していきたい。

◆医療体制についての話がないがどうなっているのか。

☆現在、医師会と協議を進めています。医療体制についても、災害が平日か土日か、昼か夜か深夜に起こるか、医師が常駐しているのかにより対応が違って来る。また、拠点病院の数も限られるので、実際には、まずは地域にいる人たちが対応しなければならない。

◆医療機器などの備蓄はあるのか。

☆救護用はあるが、行政として単独財源で医薬品などを備蓄することは難しい。上福岡・大井薬剤師会と協定を結び、持っている医薬品を優先的に供給してもらえることになっている。その他には埼玉県接骨師会川越支部・ふじみ野支部、東入間医師会と傷病者対応として救護班の派遣をしてもらおう協定をしている。また、災害弱者の方への対応として、秋桜園と協定し受け入れできる体制をとっている。

◆自助として、火災による死者を防ぐ方法を提案したい。1つは、初期消火として消火器を各家庭で最低1本は備えてもらう。2つは、非常事態を外に知らせるため、外にベルを付ける。3つは、消防車が期待できないことを想定し、消火栓のあるところに消防ホースを設置して地元住民が使えるようにする。そのために、消防ホースを行政が買うか、補助を出すかの方法で手立てをしてほしい。

☆消火栓については、東京都では消防車の入れない細い路地に消火栓を設置し、パイプを繋いで水を直接出すことをしている。市内では、各町会・自治会で、消火器を表に設置している所や簡易消火栓を設置している所もある。しかし、管理が町会・自治会、消防や行政などまちまちなので、現在調査を実施中です。外の非常ベルについては、緊急時連絡システムなどもあるので、併せて検討したい。消火器については、4万6千世帯あり行政で購入することは難しい。消防が来ても消火栓から水が出ないことも想定されるため、消火器について、市民の方に啓発して積極的に購入していただくことや補助など行政としてできることを検討したい。投げる消火器も町会・自治会で実験をして有効な手段と感じている。

◆いろいろやってくれているが、市との連携はどうなっているのか。

☆各町会・自治会には防災組織があるが、活動してない、資機材が足りないなどの組織がある。現在、鶴ヶ岡四丁目には自主防災組織はないが、組織作りを進めている。大切なことは、皆さんが命を守って、次にその命で町会・自治会で何ができるかです。そのためにも、何としても自主防災組織を早期に作ってほしい。

◆活発に活動している自主防災組織はあるのか。

☆町会・自治会内や他の町会・自治会と連携して防災訓練をしている自主防災組

織もあります。

- ◆動けない高齢者の方などをだれが知って、だれが動いて、だれが通報するかを点検すべき。
- ☆自力で動けない要援護者については、町会・自治会、民生委員にお願いし、3.11前から調査を進めていたが、個人情報の問題で情報を集められないでいる。新しくできる消防本部には高機能指令台を入れ、火災が発生すると近くに要援護者の方がいることがわかるようになるので、その情報を把握することが必要と考えている。要援護者は6月1日現在で512人で、個別支援計画として、だれが助けるのかなどを登録してもらったが、半分のみ登録となっているので推進していきたい。
- ◆備えも必要であるが、地域では普段の見守りが必要ではないか。
- ☆近所でポストに新聞が入ったままであったり、ごみ出しに来ないなどがありましたら注意をしてほしい。
- ◆この地域では防災行政無線の設置が断ち切れになったが、情報を早くキャッチできる方法を行政にお願いしたい。いろいろないなど人によって意見があるが、自分の意思ではなく、若い人、お年寄り、妊婦など多種多様な人がいることを前提に何が必要かを考え、行政としても指導してほしい。
- ◆災害の協定を結んでいる所はあるのかどうか。阪神淡路大震災の時には医薬品が足りない中、宮崎県から医薬品が届いた。医薬品などは期限があり常備は難しいので遠隔地と協定を結んでほしい。
- ☆栃木県日光市、山梨県甲斐市、長野県飯田市、これから群馬県安中市と結ぶ予定です。同時に被災しないようにある程度距離を置いたところと結んでいます。
- ◆地震の勉強会で地震の通り道があると聞いた。市内に地震の専門家がいるので、その人を活用して地震の通り道に面した地域の強化をしてほしい。また、怪我をした人は、ここに連れてくるなどを決めてもらえれば、医療関係者を連れて来られるので、12月2日の訓練の時には大きなことではなく、地域で何をするかなどの訓練をしてほしい。
- ☆いろいろな体験を基に自治会内で話し合っ、自治会内の危険箇所など細部についての意見を行政に提言してほしい。一緒になって行政もやっていきたい。
- ◆日本では女性の意見が通りにくいので行政でもバックアップしてほしい。
- ☆今までは、市民の方は、とにかく行政がやること、やるべきと言ってきた、しかし、これからは行政と一緒にやっていく時代。皆さんがごみの分別をしてくれたことにより、2億円の削減を図ることができた。これは皆さんの努力の成果。災害時には職員が10万8千人の市民を救うことはできない。想定外が起きても皆で協力し合う、その結束が作れるかが問題。防災行政無線も現在設置できていないが、3.11以降、ある町会では、マンションの管理組合の方が来ていて、東日本大震災の時には耐震性があり建物は大丈夫であったが、停電で水が出なかったため、町会・自治会に入らなければと言っていたことも

あるので、これから一緒にやっていきたい。

◆防災無線の必要性や有効性について。

☆難聴地域を解消するために有効な数を配置したい。しかし、反対があるからと強制的に設置はできない。平成24年から26年までの3年間で防災行政無線の統合を図る上で反対する方を説得していきたい。また、防災行政無線のボリュームは、非常時にはマックスにしますが現在は下げている。かつては、点検も兼ねて正午にサイレンを鳴らしていた、しかし、うるさいとの苦情があり止めた経緯がある。現在は11月末の消防特別点検で朝7時に1回サイレンを鳴らし点検している。

◆災害時やその後の情報を伝える手段として防災行政無線が必要ならば、行政から設置してほしいことを示してほしい。これからどうするのか。場所問題があって設置できていない。その理由として必要性に対する切実さを感じていないからで、単にうるさいからというもの。

☆ぜひ設置したいと思っている。我々も必要性を訴えて説得していきたい。

◆自治会としては、今日も話し合いの場を持ったが、設置の方向で動いている。

◆かつては旭化成が避難所であったが、それが無くなった時に畑に逃げればよいと言われたが、今は畑が少なくなっている。所有者の人に交渉して逃げてもよい場所をはっきり示してほしい。

☆趣旨を理解してもらい協力していただくようにします。その前に、まずは地域をよく知っている地域の皆さんからよい場所を提案してほしい。

◆防災行政無線に反対している人の中には、市から、場所がそこでなければならぬ理由が不明なので態度を保留している人もいる。市からは最適地は公園であったが、よりベターな場所についてアンケートをとるとかはしないのかどうか。

☆難聴地域の調査では、鶴ヶ岡五番地こども公園がベストとなっている。ベターについては、現在調査中です。その中でベストに近い他の場所があればそこも対象になりますし、ベターしかない場合には相談をします。その他には、鶴ヶ岡ミニ緑地があるが、川越市との行政境であり、七彩の街のマンションがあるなどの課題もあり、今後話し合いをしていきたい。

◆小中学校の耐震化はよいが、保育所はどうなっているのか。大井地域は木造平屋建ての古い建物でありながら、実施されていない。かつて市に問い合わせたら保育所は平屋構造で優先順位が低いので耐震診断はしないと言われた。天井や屋根が落ちれば、将来を担う子供たちが怪我をすることが予想される。市の施設であり市の責任になるのではないのか。

☆調査対象外であったが、滝保育所は今後耐震補強工事を実施することになっているので、早期に検討していきたい。

◆12月2日の防災訓練について、3.11の時に現地では社協がボランティアの受け入れの窓口になり整理をしたが、社協中心でできるのかどうか。そのよ

うな受け入れ体制を組織化する訓練も必要ではないか。

☆行政も関わりますが、ボランティアの受け皿となるボランティアセンターは社協になると思います。また、NPO法人も関わっての受け皿になると思います。また、12月2日は避難所の運営訓練を実施するもので、それに向けて、7月30日に図上訓練を実施し、どこに避難し、どこに避難路を設定したらよいかなどを地域で訓練してもらいます。協定をした一時避難所にまずは避難し、落ち着いてから避難場所に移ることなどを訓練する。次に避難所をどう運営するかが必要となり、その訓練を11月5日に実施する。その時には支部社協や避難所について研修を受けた民生委員、学校職員や市の避難所担当職員も加わり訓練をする。その集大成として12月2日の訓練を実施します。